

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アイビー化粧品
コード番号 4918 URL <http://www.ivy.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理室室長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 白銀 浩二
(氏名) 中山 聖仁
配当支払開始予定日

TEL 03-6880-1201
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,213	1.5	474	38.2	511	56.2	220	40.5
23年3月期	5,133	10.0	343	180.0	327	220.3	157	543.6

(注) 包括利益 24年3月期 222百万円 (43.0%) 23年3月期 155百万円 (569.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	10.21	—	8.0	9.1	9.1
23年3月期	7.25	—	5.8	5.9	6.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	5,657	2,831	50.1	130.86
23年3月期	5,603	2,717	48.5	125.57

(参考) 自己資本 24年3月期 2,831百万円 23年3月期 2,717百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	400	△49	△167	1,572
23年3月期	443	△4	△170	1,388

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	108	69.0	4.0
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	216	97.9	7.8
25年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		86.6	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,632	0.0	300	△9.9	300	△9.1	150	△8.8	6.93
	～2,700	～2.6	～360	～8.1	～360	～9.0	～180	～9.5	～8.32
通期	5,220	0.1	520	9.7	520	1.7	250	13.2	11.55
	～5,700	～9.3	～640	～35.0	～640	～25.2	～320	～44.9	～14.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	25,520,000 株	23年3月期	25,520,000 株
24年3月期	3,882,931 株	23年3月期	3,880,995 株
24年3月期	21,637,750 株	23年3月期	21,691,541 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 P. 3「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 追加情報	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
5. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) 生産、受注及び販売の状況	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、昨年3月に発生しました東日本大震災による原発事故、電力不足による部品供給力の低下や生産活動の縮小など、直接的、間接的な影響が発生しました。またタイ北部の洪水による日系企業の現地工場の操業停止、欧州経済不安の影響による円高傾向、原油価格の上昇、先行き不透明な海外需要、雇用情勢や家計の消費マインドの停滞など、企業を取り巻く外部環境は厳しさを増しております。

被災地域においては、現在も復興に全力をあげて取り組んでいる方が大勢いらっしゃいますが、当社グループも取引先にあたる東北・関東の販売組織が被災し、販売活動の休止あるいは低迷を余儀なくされました。しかし他の販売組織や地域社会との連携、支援により、少しずつではありますが回復傾向が見られ、復興が大きく前進することを願うばかりです。

当化粧品業界におきましては、平成23年の年間化粧品生産数量・販売数量は微減の推移となりました。人口の減少や少子高齢化社会の中にあつて、国内化粧品市場は大きな成長が見込みづらい成熟市場となっていますが、外部環境の影響を受け、低価格帯製品へのシフト傾向、流通チャネルの多様化、美や健康に関連する経営資源を有する企業や、異業種にありながら化粧品ノウハウを有する企業の新規参入など、企業間競争は激しさを増してきております。さらには販路を海外に向け、外需獲得に注力する動きも強まっています。

訪問販売化粧品市場では、女性の社会進出が進み、在宅率の低下により販売が難しくなっている中、豊富な情報を持ち、気軽に購入したいという消費者ニーズの変化に対応するために、店舗化や柔軟性のある販売・サービス体制の構築が図られています。訪問販売化粧品企業から顧客に対して、積極的にコミュニケーションを図る取り組みを行っておりますが、新規顧客の獲得はなかなか難しい状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは企業理念「愛と美と豊かさの実践と追求」に基づき、人と人が直接出会い、コミュニケーションを取りながら、製品やサービスを提供していく対面販売にこだわり、“人から人へ伝えていく力”、“人の思いを感じとる力”を大切に、コア事業である訪問販売領域の販売組織満足度を高めるとともに、全てのステークホルダーの満足度の向上を目指し、「驚きと楽しさと感動に溢れる美しい生き方」をともに創造し、幸せと豊かさを提供できる「ワンダ・フル・カンパニー」として成長すべく、企業活動に邁進してまいりました。

具体的には、安定成長のための土台づくりとして、「アイビーファン10万人づくり」を掲げ、動員・増員・増客という基本の仕事を着実にやり、販売拠点の拡大と増客を図ってまいりました。その結果、販売拠点拡大は前年比16.9%増、新規増客は前年比1.4%増で推移しました。

また全国販社訪問や、創立35周年記念式典の開催などを通じて、本社に対するロイヤリティの強化、販売組織教育体系のブラッシュアップと運用徹底による販売員教育の更なる充実化、販売システムを組織の実態にあわせ改訂し、その運用徹底による販売拠点の拡大・育成のスピードアップ、販促ツール等の見直しと充実化、メイクアップアーティスト大会や全国会議、物流体制、広告ツールのあり方の見直し、情報発信拠点アルテミスTHE SHOP、同THE ROOMの展開支援、購入しやすく販売員もすすめやすいノーマライジングを実現する製品開発の推進などを通して、販売支援・サービス体制の再構築と競争力向上に取り組んでまいりました。

海外事業につきましては、ロシア市場においてNDC社と提携し、ともにロシア市場開拓に向け、製品輸出の準備を行いました。

当連結会計年度においては、メンズケア製品「メンズワン」シリーズ、スキンケアのオプションケア製品「クレイスクラブ」、スキンケア製品「アイビーコスモス Wエマルジョン クリーム」、そしてメイクアップの限定発売製品「アイビー メイクアップコレクション ハッピーフェース」を新発売し、顧客作りに努めました。

美容液「リンクル ローション」並びに「アクシール エッセンス」におきましては、例年通り販売強化を行い、顧客満足向上に努めました。

また、経営基盤強化を目的とした社内改革にも積極的に取り組みました。具体的には予算管理を強化するために予算委員会を設置し、その運営にあたった他、内部統制システムや裁決方法の再整備、人事制度の見直し、業務体制の再構築、資産の有効活用と管理方法の見直し、与信管理体制の強化、コンプライアンス体制の強化、ISO推進体制の強化に取り組みました。コスト低減につきましても、業績向上を目指して前期に引き続き、生産標準化による製造原価の低減、管理費の削減等に、全社をあげて取り組んでまいりました。

なお、当社グループでは“理念”に基づき、昨年発生した東日本大震災の影響を受けた販売組織に対する支援を実施してまいりました。

その結果、売上面におきましては、レギュラー製品の一部に新製品発売の影響による減少が見られたものの、強化製品は堅調に推移し、スキンケア新製品の発売効果もあり、増収となりました。

利益面におきましては、創立35周年記念式典費用が発生したものの、増収による売上総利益の増加と、原価及び一般管理費を中心とした経費削減効果が大きく影響し、増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,213,252千円（前年同期比1.5%増）、営業利益は474,157千円（同38.2%増）、経常利益は511,178千円（同56.2%増）、当期純利益は220,867千円（同40.5%増）となりました。

部門別の販売実績につきましては、次のとおりであります。

〔化粧品部門〕

イ. スキンケア

スキンケア製品につきましては、美容液「リンクル ローション」並びに「アクシール エッセンス」、美白関連製品は例年通り、堅調に推移した他、各種販促インセンティブ施策や販促プロモーションを展開することで、古い角質や余分な皮脂を除去して、くもりのない肌を目指す新製品「クレイ スクラブ」、美しく年齢を重ねていくために、肌悩みと積極的に向き合うためのエイジングケア「アイビーコスモス Wエマルション クリーム」の発売とあわせ、基幹スキンケアラインの販売強化にも積極的に取り組みました。「アイビーコスモス Wエマルション クリーム」は、発売から好評を博し、147,000個超の出荷実績となりました。その結果、スキンケア全体の売上高は4,146,070千円（同9.9%増）となりました。

ロ. メークアップ

メークアップ製品につきましては、昨年度追加発売した「アイビー エレガンス」シリーズを中心に、年間を通じて販売強化を行いました。また限定発売製品「アイビー メークアップコレクション ハッピーフェース」を新発売しましたが、予定していた販売目標に至らず、売上高は419,872千円（同26.7%減）となりました。

ハ. ヘアケア

ヘアケア製品につきましては、昨年度発売した「ラビエステ G L」シリーズを、年間を通じて販売強化を行ってまいりました。しかし新製品発売がなかったこと、スキンケア新製品へ取り組みが集中したこともあり、売上高は157,873千円（同39.4%減）となりました。

ニ. その他化粧品

その他化粧品につきましては、男性特有の肌と頭皮の肌生理に着目したメンズケア製品「メンズワン」シリーズを新発売した結果、売上高は81,102千円（同54.9%増）となりました。

その結果、化粧品部門の売上高は4,804,919千円（同3.1%増）となりました。

〔美容補助商品〕

美容補助商品につきましては、新製品発売がなかったこともあり、売上高は351,291千円（同16.8%減）となりました。

〔化粧雑貨品等〕

化粧用具等の化粧雑貨品につきましては、売上高は56,896千円（同8.7%増）となりました。

〔100%子会社 株式会社アイブラティナ〕

訪問販売領域以外の市場をターゲットに新事業を検討しており、平成24年度につきましては、働く女性の購買層を対象に、低価格帯の化粧品でテストマーケティングを展開してまいります。

② 次期の見通し

次期につきましても、厳しい環境が予想されますが、販売組織の皆さんのもっている可能性を発揮できるよう、積極的な働きかけを行っていく予定です。そうした中で、創業の理念の素晴らしさや製品の良さを伝え続けていきます。

さらに、売上高増加要因となる、基本活動の「人づくり」を徹底して行うことにより、販売力の向上が見込まれる予定です。また、秋頃にスキンケア新製品の発売を予定しており、前年度発売の「アイビーコスモス Wエマルションクリーム」とともに販売活動を積極的に行っていく予定です。また、美容液「リンクル ローション」や美白製品の拡販が見込まれる予定です。

損益につきましては、経費節減に努めていきますが、売上高増加による売上総利益の向上が見込まれ、営業利益、経常利益、当期純利益ともに増益を見込んでおります。

以上の見通しにより、次期の連結業績につきましては、下記のように見込んでおります。

売上高	5,220 百万円（24年3月期比 0.1%増）	～	5,700 百万円（24年3月期比 9.3%増）
営業利益	520 百万円（24年3月期比 9.7%増）	～	640 百万円（24年3月期比 35.0%増）
経常利益	520 百万円（24年3月期比 1.7%増）	～	640 百万円（24年3月期比 25.2%増）
当期純利益	250 百万円（24年3月期比 13.2%増）	～	320 百万円（24年3月期比 44.9%増）

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,616,918千円（前連結会計年度末は3,458,898千円）となり、前連結会計年度末に比べ158,019千円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が44,773千円減少したものの、現金及び預金が184,015千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,029,800千円（同2,143,028千円）となり、前連結会計年度末に比べ113,228千円減少しました。これは主に有形固定資産が62,462千円、長期貸付金が20,220千円、繰延税金資産が25,890千円減少したことによるものであります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は10,368千円（同1,878千円）となり、前連結会計年度末に比べ8,490千円増加しました。これは当連結会計年度に社債発行費が10,491千円発生し、2,001千円償却したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,062,868千円となり（同2,407,237千円）となり、前連結会計年度末に比べ344,369千円減少しました。これは主に未払金が26,180千円、未払法人税等が27,269千円増加したものの、1年内償還予定の社債が350,000千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は762,794千円（同479,399千円）となり、前連結会計年度末に比べ283,394千円増加しました。これは主に未払役員退職慰労金が24,045千円減少したものの、社債が320,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は2,831,423千円（同2,717,167千円）となり、前連結会計年度末に比べ114,256千円増加しました。これは主に剰余金の配当が108,195千円計上されたものの、当期純利益が220,867千円計上されたことによるものであります。この結果、自己資本比率は、50.1%（同48.5%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、社債償還による支出、法人税等の支払、配当金の支払等があるものの、税金等調整前当期純利益の計上、社債発行による収入、減価償却費等により、前連結会計年度末に比べ184,015千円増加し、当連結会計年度末には1,572,870千円となりました。

また当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は400,980千円（前年同期比42,724千円減）となりました。

これは主に法人税等の支払額209,637千円、貸倒引当金の減少額41,735千円等があるものの、税金等調整前当期純利益503,428千円、減価償却費137,037千円、売上債権の減少額45,124千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は49,935千円（同45,040千円増）となりました。

これは主に貸付金の回収による収入27,362千円、差入保証金の回収による収入2,548千円等があるものの、有形固定資産の取得による支出42,532千円、無形固定資産の取得による支出24,990千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は167,002千円（同3,627千円減）となりました。

これは主に社債発行による収入489,508千円等があるものの、社債償還による支出530,000千円、配当金の支払額108,215千円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	51.5	50.8	49.6	48.5	50.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.1	58.6	55.1	46.3	67.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	199.1	4.0	8.3	3.8	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.4	18.8	9.7	22.4	22.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは企業体質の強化と今後の事業展開に備えて、内部留保による資本充実に図るとともに、収益の動向を勘案しながら、できるだけ高水準の利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の業績につきましては、「経営成績に関する分析」、「財政状態に関する分析」に詳細を記載しております通り、増収増益となりました。上記業績や財務状況を鑑み、当期の配当金につきましては、1株につき特別配当5円を含め10円の配当を予定しております。

また、次期の配当金につきましても、株主の皆さまへの利益還元を積極的に行うという方針のもと、1株につき10円を予定しております。

今後につきましては、当社グループの財務状況を鑑みながら、できるだけ高水準の利益還元を行うことを検討してまいります。なお、「四半期配当の実施」につきましては、今後の検討課題としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

①原料・資材となる成分について

当社グループの製造及び販売する「化粧品」及び「医薬部外品」並びに「その他製商品」に使用される原料・資材は、世界各地、様々な企業グループより供給を受けております。当社は、その品質、有効性、安全性を確認し、原料・資材として使用しておりますが、

- ・原料・資材供給が様々な要因により停止した場合、
- ・原料・資材について問題が発生した場合、
- ・薬事法の改正により、従来使用していた原料が使用できなくなった場合、

等については、主要製品の製造及び販売に影響を与え、当社グループの経営指標並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、昨年発生しました東日本大震災の影響からも明らかなように、今後、大規模な災害が発生した場合には、一部の原料・資材供給面において、安定的な供給に影響が出る可能性があります。

②販売組織の財務状態について

当社の販売システムは卸形態を採っております。また当社の販売先は、当社と直接、販売契約を締結している販売会社が主体となっており、当社は販売会社に製商品が出荷された時点で売上を計上しております。化粧品等はその販売会社と販売契約を締結している営業所を経て、ビューティ マネージャーへ卸され、アイビーメイツ及びご愛用者へ販売しております。

当社の在庫管理につきましては、月次で管理を行い、常に適正在庫水準を目標に在庫調整を行っております。一方、販売組織の持つ流通在庫につきましては、定期的なヒアリングにより、財務状況・在庫状況を把握するように努めております。しかしながら、販売組織に当社の把握しきれていない財政状態の急激な悪化があった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③特定商取引に関する法律などについて

当社の販売形態は、主として訪問販売という形態で行っておりますが、訪問販売は、「特定商取引に関する法律」の規制を受けます。「特定商取引に関する法律」が改正された場合は、当社の販売システムが影響を受け、当社の販売システムの維持に影響を及ぼす可能性があります。

④新製品・強化製品への依存度、売上・利益の季節変動性について

当社グループの売上高のうち、新製品・強化製品の売上高に占める比率は約54%（平成24年3月期）となっており、従前より売上高については下表のとおり、季節変動性が高く、新製品・強化製品の販売促進時期の影響で一定の時期に集中する傾向があります。その為、キャンペーンによる新製品・強化製品の売上状況により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

平成24年3月期

（単位；百万円）

	上半期		下半期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	2,631		2,581	
	532	2,098	1,120	1,461
当期純利益	164		56	
	△265	429	△85	141

⑤海外事業について

当社グループは、主にヨーロッパにおいて海外展開を行うことを予定しておりますが、各国ごとにカントリーリスクや為替変動リスクが存在し、海外事業が初期投資額に見合う収益を得られない場合は、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

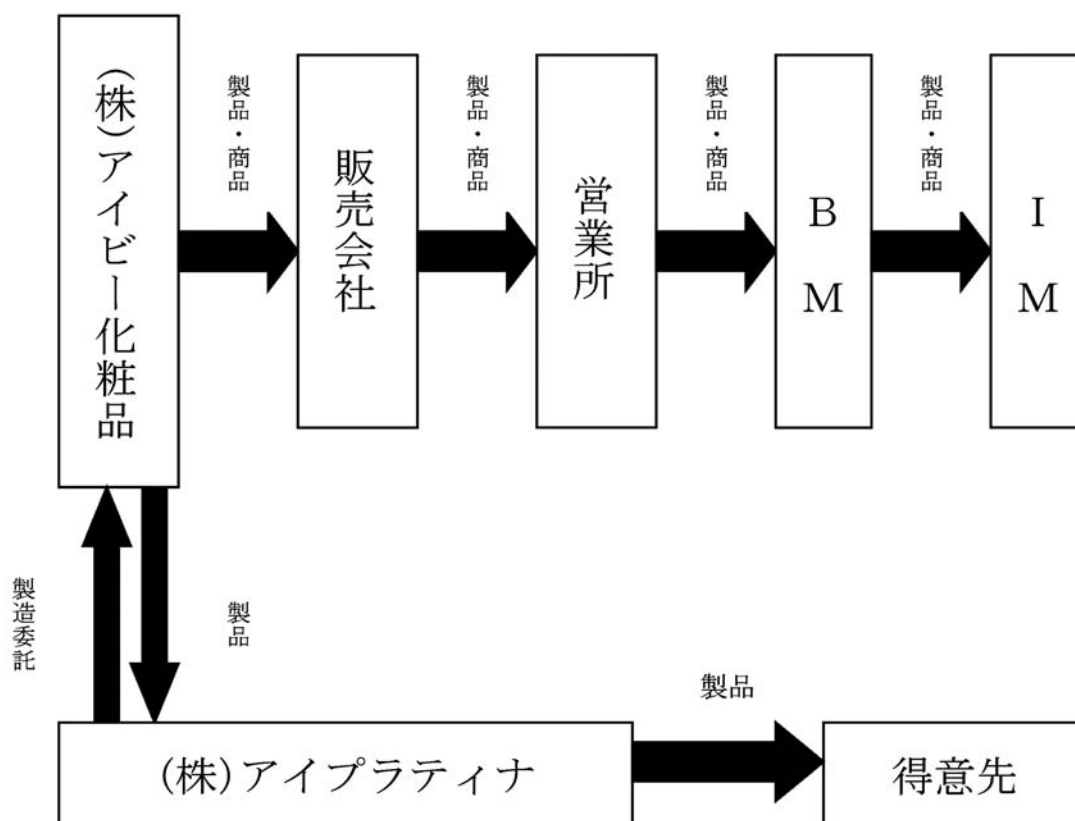
⑥新規事業について

子会社「株式会社アイブラティナ」において新規事業を行っておりますが、当事業が初期投資額に見合う収益を得られない場合は、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社「株式会社アイプラティナ」（出資比率100%）により構成しております。

当社グループは、化粧品および医薬部外品の製造販売を主な事業としております。当社グループの事業内容と当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。



(注) BM : Beauty Manager (ビューティ マネージャー)

IM : IVY Mates (アイビーメイツ)

(1) 訪問販売化粧品事業

当事業では、全国にある233社（平成24年3月31日現在）の販売会社と販売契約を結んでおります。当社は、主に化粧品及び医薬部外品、美容補助商品、化粧雑貨品等の開発、製造及び販売を行うとともに、訪問販売を行う販売組織に対する販売支援活動を行っております。当社と販売会社との間には、資本関係及び人的関係はありませんが、企業理念と製品により強く結びついており、非常に強固な信頼関係で結ばれております。

なお、顧客への販売は販売会社の役割となっているため、当社の出荷先は原則として販売会社となっており、当社の売上高は販売会社等へ出荷した金額であります。

〔製品の概要〕

① スキンケア

当社の主力製品カテゴリーの「スキンケア」は、主に基幹スキンケアラインと、美容液を主とするスペシャルケアなどにより構成されています。

基幹スキンケアラインは、主力ラインとして「アティール グレイス」「ベーシック EX」「ブランクレエ（医薬部外品）」などがあり、各ラインは「クレンジング」「洗顔」「化粧水」「乳液」「クリーム」「マスク」などのアイテムで構成されています。なお、基幹スキンケアラインの出荷数量・金額は比較的安定しております。

一方、美容液を主とするスペシャルケアは、約1ヶ月集中型のスキンケア「アイビーフォーミュラ 30」や、美容液「リンクル ローション」、「アクシール エッセンス」などがあります。これらの製品群は強化製品として位置付けております。そのため、スペシャルケアは新製品発売や販売組織の流通在庫の影響を受けやすく、季節により売上高の変動が大きいという特徴があります。

② メークアップ

「メークアップ」は「アイビー エレガンス」シリーズ、「アイビー メーク」シリーズを販売しており、主に「ファンデーション」「フェースカラー」「リップカラー」「アイライナー」などがあり、当社は特に「ファンデーション」などのベースメイクに強いという特徴があります。

③ ヘアケア

「ヘアケア」は、「ラビエステGL」シリーズを販売しており、主に「シャンプー」「トリートメント」「ヘアクリーム」「ヘアカラー」などがあります。

④ その他化粧品

「その他化粧品」は、男性用化粧品「メンズワン」や、「リンクル ローラー」などがあります。

⑤ 美容補助商品

「美容補助商品」は、家庭用超音波美容器「アイビー スーパー ソニック III キット」、連続式電解イオン水生成器「アイビー クリーン QⅢ」をはじめ、ビューティサポート、ヘルシーサポート、スタイルサポートの体系からなる健康食品などがあります。

⑥ 化粧雑貨品等

「化粧雑貨品等」は、化粧雑貨のほか、「アイビーニュース」（有償分）などがあります。

(2) 直販化粧品事業

消費者の趣向の多様化により、化粧品業界においても、「美」を追求するためのブランド志向が高まってきております。そのような新たなマーケット開拓が有望であると判断し、直販化粧品事業の探索を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営の透明性、健全性、機動性を確保し、「理念」「使命」「行動指針（アイビーの誓い）」を原点とした企業活動を行うことにより、理念と戦略と行動を一致させ、積極的な情報開示を行うことにより、全てのステークホルダーから信頼、満足される企業の実現に努めております。

〔理 念〕

「愛と美と豊かさの実践と追求」

〔使 命〕

「私たちは、美しさを育む商品・サービスの提供を通して、美しい生き方＝ワンダ・フル・ライフを共に創造します。」

〔行動指針〕

「アイビーの誓い」

- 一、アイビー化粧品は、美と美の限りなき追求をします。
- 一、アイビー化粧品は、自信と誇りをもった製品をとどけます。
- 一、アイビー化粧品は、心を豊かにし、幸福の輪を広げます。
- 一、アイビー化粧品は、地域社会への奉仕と還元につくします。

具体的には、企業理念「愛と美と豊かさの実践と追求」に基づき、創業以来、人と人が直接出会い、コミュニケーションを取りながら、品質、機能性を追及した製品や、お客様視点にたったサービスを提供していく訪問販売、対面販売を展開する総合化粧品メーカーとして、「目の前の人を美しくすること」「美しくなった喜びや実感を伝えること」を地道に行い、幸せの輪、豊かさの輪を伝えています。

そして、訪問販売領域の販売組織満足度を高めるとともに、全てのステークホルダーの満足度の向上を目指し、「驚きと楽しさと感動に溢れる素晴らしい人生＝ワンダ・フル・ライフ」を共に創造し、夢と幸せと豊かさを提供できる「ワンダ・フル・カンパニー」として成長すべく、企業活動を行っています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上に対する利益のレバレッジが高いという特徴を持っているため、目標売上高の達成を最重要視しておりますが、それとともに棚卸資産回転期間、自己資本比率、売上高経常利益率をKPI（経営重要指標；Key Performance Indicator）として、経営状況を常にチェックすることで、バランスのとれた経営を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当社グループがこれまで育んできた創業からの精神を大切にしながら、Only Oneの存在、美のリーディングカンパニーを目指しています。ステークホルダーの満足とより一層の信頼を得られる企業に成長するために、現在の経営資源や価値を研磨し、必要があれば新しい諸施策も融合し、新しい価値を創造していきます。

具体的には、お客様も販売組織も本社とともに満足し、喜びあえる三位一体の企業へリ・スタートし、「マーケットイン志向に基づいた価値・戦略・仕事のやり方」を推進します。新規顧客獲得に向けた販売支援・販売教育・増客方法・製品広報等を一層強化し、豊かな営業所づくりを強化します。

また、お客様が購入しやすく、販売組織が販売しやすいノーライジングを実現する製品体系を再構築し、それに伴う製品開発を実践していきます。さらに美しさを実現できる美容サービスを再強化するために、各種ノウハウを再精査し、実践していきます。

そして、マーケットイン志向に沿ったBPRを実践することで、効率化・合理化を追求し続ける機動的な本社への再精査を行ってまいります。

当社グループの強みである「製品力」「美容力」「教育力」をさらに磨きあげ、アイビーの文化を大切な人から大切な人へ伝え続け、美しい人づくりを推進することで、10万人のアイビーファン獲得に全力で取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、欧州経済不安の影響による円高傾向、原油価格の上昇による物価上昇、円高による輸出環境の悪化、雇用情勢や家計の消費マインドの停滞など、先行き不透明な要因が増加し、景気回復には時間を要することが予測されます。また東日本大震災の発生から1年2ヶ月が経過しましたが、電力の確保、原子力発電所による放射能汚染不安など、企業活動や私たちの生活への直接的、間接的な影響も続いています。

当社グループにおきましても、取引先にあたる岩手、宮城、福島、茨城各県に所在する販売会社や販売組織が被災しましたが、現在では少しずつ回復してきております。今後も状況を鑑みて、支援を行ってまいります。

化粧品業界におきましては、より高い満足価値を求める消費者動向、流通チャネルの多様化、技術進歩に伴う新製品開発投資額の増大傾向、海外グローバル企業の攻勢、他業種からの新規参入、業界の境界線の希薄化などにより、競争環境が厳しくなっており、今後、各企業の合従連衡やM&A（買収、合併）の増加も予想され、各企業とも企業価値の向上が必須となってきました。

そうした状況下、当社グループは全国の販売会社や販売組織、お客様と、美しくなった喜びや満足を共有し、引き続きロイヤリティの向上と、アイビーファンの拡大に努めてまいります。喜びの声を当社グループの豊かさの証とし、美しい人づくり、豊かな人づくりを通して、販売員やお客様と、ともに喜びあえる企業体を目指し、成長し続けてまいります。

具体的には、平成24年度のテーマは、昨年度に引き続き「ワンダ・フル・ライフ」を掲げ、「驚きと楽しさと感動に溢れる人生」を製品やサービスを通して提供する中から、ともに生きていることの喜びや、生きていくことの素晴らしさを、もっと多くの方と分かち合い、アイビーと出会えて良かったと実感していただける方をさらに増やしてまいります。

中期経営基本方針の柱としては、「販売組織やお客様志向への転換に基づいた価値・戦略・仕事のやり方」を推進します。重要戦略ポイントとしては、

1. 新規顧客獲得に向けた支援・サービスの強化
2. 購入しやすく、すすめやすい製品体系並びに美容サービスの再構築
3. 効率化・合理化を追求し続ける機動的な本社への再精査

を重点課題として積極的に取り組んでまいります。そして創業以来、培ってきた当社グループの強みを最大限に発揮し、経営資源の適正配分を行いながら、企業価値の向上に努め、訪問販売化粧品事業の基盤をより盤石にしております。

同時に、一層のコスト及び在庫ロスの低減化を推進し、経営の効率化及び経費の削減にも全社をあげて取り組み、安定した経営基盤の確立に努めてまいります。

なお、ロシア事業につきましては、提携先と協力し、安定した販路確保に努めてまいります。

子会社である株式会社アイブラティナにつきましては、訪問販売以外の顧客と流通経路のテストマーケティングを通して、新たなビジネスモデル構築を行ってまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,438,855	1,622,870
受取手形及び売掛金	1,338,696	1,293,923
商品及び製品	339,021	381,494
仕掛品	12,344	14,004
原材料及び貯蔵品	191,739	164,404
前払費用	52,198	52,332
繰延税金資産	101,850	77,053
未収入金	5,957	6,789
その他	30,631	26,790
貸倒引当金	△52,396	△22,744
流動資産合計	3,458,898	3,616,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,070,950	※1 2,078,932
減価償却累計額	△1,565,825	△1,610,198
建物及び構築物（純額）	※1 505,124	※1 468,733
機械装置及び運搬具	647,167	643,659
減価償却累計額	△576,638	△590,660
機械装置及び運搬具（純額）	70,528	52,998
工具、器具及び備品	911,081	913,781
減価償却累計額	△871,448	△882,689
工具、器具及び備品（純額）	39,633	31,091
土地	※1, ※2 521,190	※1, ※2 521,190
有形固定資産合計	1,136,476	1,074,013
無形固定資産		
商標権	6,720	7,497
施設利用権	476	438
電話加入権	4,641	4,641
ソフトウェア	22,179	30,013
リース資産	22,897	6,370
その他	2,318	2,320
無形固定資産合計	59,233	51,281
投資その他の資産		
投資有価証券	15,507	16,605
出資金	30	30
長期貸付金	128,860	108,640
破産更生債権等	2,511	2,160
長期前払費用	10,275	13,494
繰延税金資産	77,728	51,837
投資不動産	287,934	287,934
減価償却累計額	△4,046	△8,902
投資不動産（純額）	283,888	279,032
差入保証金	※1 402,831	※1 401,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
その他	82,540	75,754
貸倒引当金	△56,856	△44,772
投資その他の資産合計	947,318	904,504
固定資産合計	2,143,028	2,029,800
繰延資産		
社債発行費	1,878	10,368
繰延資産合計	1,878	10,368
資産合計	5,603,805	5,657,086
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	417,881	424,014
短期借入金	※1 800,000	※1 800,000
1年内償還予定の社債	※1 530,000	※1 180,000
リース債務	18,064	8,457
未払金	247,682	273,863
未払費用	53,705	58,878
未払法人税等	128,069	155,339
未払消費税等	33,891	17,622
賞与引当金	114,535	114,972
返品廃棄損失引当金	6,000	—
ポイント引当金	—	12
その他	57,406	29,707
流動負債合計	2,407,237	2,062,868
固定負債		
社債	※1 320,000	640,000
リース債務	8,622	164
未払役員退職慰労金	40,065	16,020
再評価に係る繰延税金負債	※2 6,566	※2 5,743
退職給付引当金	99,416	88,831
その他	4,729	12,035
固定負債合計	479,399	762,794
負債合計	2,886,637	2,825,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	804,200	804,200
資本剰余金	343,800	343,800
利益剰余金	2,960,372	3,073,044
自己株式	△1,269,656	△1,269,886
株主資本合計	2,838,715	2,951,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,047	△1,056
土地再評価差額金	※2 △119,500	※2 △118,678
その他の包括利益累計額合計	△121,548	△119,734
純資産合計	2,717,167	2,831,423
負債純資産合計	5,603,805	5,657,086

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	5,133,721	5,213,252
売上原価	※1, ※3 1,422,740	※1, ※3 1,219,657
売上総利益	3,710,980	3,993,595
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,367,907	※2, ※3 3,519,437
営業利益	343,073	474,157
営業外収益		
受取利息	4,580	4,257
受取配当金	426	436
投資不動産賃貸料	5,396	8,204
受取賃貸料	37,959	24,947
業務受託手数料	11,895	12,542
カード手数料収入	2,763	2,916
貸倒引当金戻入額	—	41,735
雑収入	11,946	12,134
営業外収益合計	74,967	107,175
営業外費用		
支払利息	9,700	8,911
社債利息	9,999	8,273
社債発行費償却	3,702	2,001
投資不動産賃貸費用	10,786	13,606
賃貸収入原価	48,028	31,102
雑損失	8,574	6,259
営業外費用合計	90,792	70,154
経常利益	327,248	511,178
特別損失		
会員権評価損	—	7,750
特別損失合計	—	7,750
税金等調整前当期純利益	327,248	503,428
法人税、住民税及び事業税	164,240	231,980
法人税等調整額	5,851	50,580
法人税等合計	170,092	282,561
少数株主損益調整前当期純利益	157,156	220,867
当期純利益	157,156	220,867

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	157,156	220,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,436	991
土地再評価差額金	—	822
その他の包括利益合計	△1,436	* 1,813
包括利益	155,719	222,681
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	155,719	222,681
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	804,200	804,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	804,200	804,200
資本剰余金		
当期首残高	343,800	343,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	343,800	343,800
利益剰余金		
当期首残高	2,911,802	2,960,372
当期変動額		
剰余金の配当	△108,586	△108,195
当期純利益	157,156	220,867
当期変動額合計	48,570	112,672
当期末残高	2,960,372	3,073,044
自己株式		
当期首残高	△1,259,672	△1,269,656
当期変動額		
自己株式の取得	△9,984	△229
当期変動額合計	△9,984	△229
当期末残高	△1,269,656	△1,269,886
株主資本合計		
当期首残高	2,800,129	2,838,715
当期変動額		
剰余金の配当	△108,586	△108,195
当期純利益	157,156	220,867
自己株式の取得	△9,984	△229
当期変動額合計	38,586	112,442
当期末残高	2,838,715	2,951,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△610	△2,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,436	991
当期変動額合計	△1,436	991
当期末残高	△2,047	△1,056
土地再評価差額金		
当期首残高	△119,500	△119,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	822
当期変動額合計	—	822
当期末残高	△119,500	△118,678
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△120,111	△121,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,436	1,813
当期変動額合計	△1,436	1,813
当期末残高	△121,548	△119,734
純資産合計		
当期首残高	2,680,018	2,717,167
当期変動額		
剰余金の配当	△108,586	△108,195
当期純利益	157,156	220,867
自己株式の取得	△9,984	△229
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,436	1,813
当期変動額合計	37,149	114,256
当期末残高	2,717,167	2,831,423

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	327,248	503,428
減価償却費	152,045	137,037
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,676	△10,585
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,539	436
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,770	△41,735
返品廃棄損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,600	△6,000
受取利息及び受取配当金	△5,006	△4,694
支払利息	19,700	17,185
社債発行費償却	3,702	2,001
為替差損益 (△は益)	139	27
有形固定資産除却損	1,595	681
売上債権の増減額 (△は増加)	△196,971	45,124
たな卸資産の増減額 (△は増加)	107,924	△16,799
仕入債務の増減額 (△は減少)	100,016	6,132
未払金の増減額 (△は減少)	42,978	29,770
未払役員退職慰労金の増減額 (△は減少)	△72,333	△24,045
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,575	△16,268
その他	33,298	2,170
小計	545,405	623,869
利息及び配当金の受取額	4,925	4,591
利息の支払額	△19,778	△17,843
法人税等の支払額	△86,847	△209,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	443,704	400,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,221	△42,532
無形固定資産の取得による支出	△5,925	△24,990
貸付けによる支出	—	△11,000
貸付金の回収による収入	13,281	27,362
差入保証金の差入による支出	△316	△1,324
差入保証金の回収による収入	4,287	2,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,894	△49,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	197,182	489,508
社債の償還による支出	△230,000	△530,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△17,839	△18,064
自己株式の取得による支出	△9,984	△229
配当金の支払額	△109,989	△108,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,630	△167,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	△139	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	268,040	184,015
現金及び現金同等物の期首残高	1,120,814	1,388,855
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,388,855	※1 1,572,870

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	450,513 千円	421,685 千円
土地	509,472	509,472
差入保証金	291,216	291,216
計	1,251,203	1,222,375

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	366,000 千円	366,000 千円
1年内償還予定の社債	30,000	120,000
社債	120,000	—
計	516,000	486,000

※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△155,861 千円	△166,458 千円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	900,000 千円	900,000 千円
借入実行残高	600,000	600,000
差引額	300,000	300,000

(連結損益計算書関係)

※ 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
3,370 千円	623 千円

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
広告宣伝費	20,428 千円	21,395 千円
荷造運送費	126,392	120,097
販売促進費	645,351	716,602
役員報酬	251,850	241,320
給与手当	767,952	783,579
賞与	95,593	92,442
賞与引当金繰入額	102,455	101,605
退職給付費用	88,817	83,392
法定福利費	120,988	129,508
賃借料	428,450	429,359
旅費交通費	110,531	106,343
減価償却費	50,440	41,740
貸倒引当金繰入額	229	—

※ 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
200,459 千円	230,535 千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	1,098 千円
税効果額	△107
その他有価証券評価差額金	991

土地再評価差額金:

税効果額	822
その他の包括利益合計	1,813

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,520,000	—	—	25,520,000
合計	25,520,000	—	—	25,520,000
自己株式				
普通株式(注)	3,802,800	78,195	—	3,880,995
合計	3,802,800	78,195	—	3,880,995

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加78,195株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加77,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,195株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	旧商法第280条ノ20並びに旧 商法第280条ノ21の規定に基 づく新株予約権	普通株式	3,387,000	—	3,387,000	—	—
合計		—	3,387,000	—	3,387,000	—	—

(注) 新株予約権の当連結会計年度減少3,387,000株は、権利の失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	108,586	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	108,195	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	25,520,000	—	—	25,520,000
合計	25,520,000	—	—	25,520,000
自己株式				
普通株式（注）	3,880,995	1,936	—	3,882,931
合計	3,880,995	1,936	—	3,882,931

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,936株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	108,195	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	216,370	利益剰余金	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,438,855千円	1,622,870千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△50,000	△50,000
現金及び現金同等物	1,388,855	1,572,870

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、記載を省略しております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高において、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高において、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	
1株当たり純資産額	125円57銭	1株当たり純資産額	130円86銭
1株当たり当期純利益金額	7円25銭	1株当たり当期純利益金額	10円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益（千円）	157,156	220,867
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	157,156	220,867
期中平均株式数（千株）	21,691	21,637
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、従業員、顧問、取引先会社（販売会社）取締役に対して、新株予約権を有償で発行することにつき、承認を求める議案を平成24年6月28日開催予定の第37期定時株主総会に提案することを決議いたしました。

なお、本新株予約権は、本新株予約権の公正価値に相当する払込金額の払込みにより有償にて発行され、その払込金額は本新株予約権を引き受ける者にとって特に有利な金額ではありません。従って、会社法第240条に基づき、後日開催する取締役会の決議により募集要項を決定する予定です。

1. 新株予約権を発行する理由

当社及び当社子会社の取締役、従業員、顧問、取引先会社（販売会社）取締役の当社企業価値向上に対する意欲を高め、業績向上のモチベーションとするため、当社及び当社子会社の取締役、従業員、顧問、取引先会社（販売会社）取締役に對し、有償にて本新株予約権を発行するものであります。なお、本新株予約権は、下記事項及び後日開催する「取締役会」の定める連結業績基準を達成した場合に初めて権利行使を可能とするものであります。

2. 新株予約権の割当対象者及びその数

- (1) 割当対象者：当社及び当社子会社の取締役、従業員、顧問
取引先会社（販売会社）取締役
- (2) その総数：約420名

3. 新株予約権の発行要項

(1) 新株予約権の総数

4,000個を上限とする。

新株予約権1個あたりの目的となる株式は1,000株とする。

なお、下記(2)により付与株式数（以下に定義する。）が調整される場合には、当該調整後の付与株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式4,000,000株を上限とする。

なお、新株予約権1個あたりの目的たる株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1,000株とする。ただし、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、付与株式数は当該株式の分割または併合の比率に応じて比例的に調整されるものとするが、調整の結果、単元未満の株式数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

- (3) 新株予約権と引き換えに払込む金額
- 本新株予約権と引き換えに払込む金銭は、後日開催する「取締役会」の決議により決定する。なお、当該金額は、第三者評価機関である株式会社ブルータス・コンサルティングが、当社の株価情報等を考慮して、一般的なオプション価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによって算出した結果を参考に決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（行使価額）
- 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（行使価額）は金銭とし、その1株あたりの価額は別途開催する取締役会で決定する。ただし、行使価額は330円以上とする。
- (5) 権利行使期間
- 別途開催する取締役会で決定する。
- (6) 新株予約権の行使の条件
- 別途開催する取締役会の定める連結業績基準を達成した場合に、初めて権利行使を可能とする。
- (7) 新株予約権の譲渡制限
- 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
- (8) 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い
- 当社が、合併、吸収合併、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して「組織再編行為」という。）をする場合において、本新株予約権者が保有する残存新株予約権の数に相当する数をそれぞれ交付するものとする。
- (9) 交付する株式数に端数が生じた場合の取扱い
- 本新株予約権を行使した本新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。
- (10) その他
- その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定めるところによる。
- (注) 上記の内容については、平成24年6月28日開催予定の当社第37期定時株主総会において、「当社及び当社子会社の取締役、従業員、顧問、取引先会社（販売会社）取締役に対し新株予約権（有償ストックオプション）を発行する件」が承認されることを条件とする。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役副社長 白銀真也（現 執行役員副社長企画本部本部長）

取締役 田島正和（現 執行役員経営企画室室長）

③ 就任予定日

平成24年 6 月28日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の化粧品の実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別		前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		増減	
		金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	増減率（％）
	スキンケア	3,539,339	82.4	4,811,900	88.4	1,272,561	36.0
	メイクアップ	509,378	11.8	375,746	6.9	△133,632	△26.2
	ヘアケア	217,009	5.1	186,375	3.4	△30,633	△14.1
	その他	27,989	0.7	65,476	1.2	37,486	133.9
アイビー化粧品計		4,293,716	100.0	5,439,499	99.9	1,145,783	26.7
アイブラティナ		—	—	6,216	0.1	6,216	—
合計		4,293,716	100.0	5,445,716	100.0	1,151,999	26.8

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
	美容補助商品	221,112	84.5	205,709	78.6	△15,403	△7.0
	化粧雑貨品等	40,679	15.5	55,857	21.4	15,177	37.3
	アイビー化粧品計	261,791	100.0	261,566	100.0	△225	△0.1
	アイプラティナ	—	—	—	—	—	—
	合計	261,791	100.0	261,566	100.0	△225	△0.1

(注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

④ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別			前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減	
			金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
		スキンケア	3,773,575	73.5	4,146,070	79.5	372,495	9.9
		メイクアップ	572,641	11.2	419,872	8.1	△152,768	△26.7
		ヘアケア	260,558	5.1	157,873	3.0	△102,684	△39.4
		その他	52,346	1.0	81,102	1.6	28,756	54.9
		化粧品合計	4,659,120	90.8	4,804,919	92.2	145,798	3.1
		美容補助商品	422,265	8.2	351,291	6.7	△70,973	△16.8
		化粧雑貨品等	52,335	1.0	56,896	1.1	4,561	8.7
		アイビー化粧品計	5,133,721	100.0	5,213,107	100.0	79,386	1.5
		アイプラティナ	—	—	145	0.0	145	—
		合計	5,133,721	100.0	5,213,252	100.0	79,531	1.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。